

津波被災地における農家の営農再開に影響を与える要因の考察

—生活再建と農業再建の過程に着目して—

Analysis of Factors Influencing Farming Restart in Tsunami Disaster Area - Focus on the Process of Life Rebuilding and Reconstruction of Agriculture -

氏名 細田 怜那

指導教員名 中島 正裕

1. はじめに

東日本大震災発生後、被災自治体は甚大な津波被害を受けた農地を対象に復興交付金を用いた圃場整備(以下、復興圃場整備)の実施と、それに伴う担い手の法人化を推進し^[1]、早期の農業復興を目指してきた。しかし、実際に営農活動を担う農家の営農再開には生活基盤(住宅や仕事)の再建が急務であると指摘されている^[2]。そのため、農家の営農再開に影響する要因の解明には生活再建と農業再建の双方の過程から検討する必要があるが、個人レベルからの実証的な解明は不十分である。

そこで本研究では、法人に参加した農家と個人で営農を続ける農家それぞれの生活再建過程と農業再建過程を明らかにした上で、営農再開に影響を与えた要素(目的①、②)、離農した農家の意思決定に影響を与えた要素(目的③)の抽出を行う。これにより、津波被災地における農家の営農再開に影響を与える要因を考察する。なお、生活再建における「生活」とは住宅と生活資金を示す。

2. 研究方法

2.1 研究対象地の概要

研究対象地は、宮城県東松島市大曲地区を選定した。当地区は、震災により地区内全ての農地(195.5ha)が浸水し、住宅や農業機械・施設の流失など甚大な被害を受けた。震災後、約150haの農地で復興圃場整備が導入されるとともに(H24年3月採択)、H24年12月に地域農業の担い手となる(株)ぱるファーム大曲(以下、法人)が設立された。復興圃場整備実施区域では、この法人と個人経営農家2名に農地集積され、H25年度から段階的に営農が再開されている。

2.2 調査方法

本研究では、土地改良区を通じて調査協力を得られた13名の農家(復興圃場整備実施区域内外に農地を所有)を図1のように分類した。そして、法人メンバー(5名)と個人経営農家(5名)、離農した

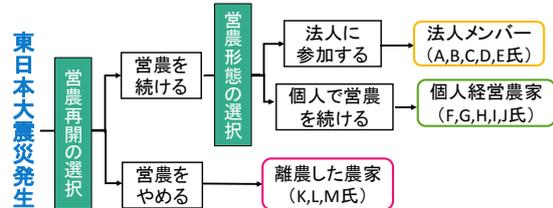


図1 調査対象者の分類

農家(3名)を対象に、生活再建過程と農業再建過程に関するヒアリング調査を実施した。なお、離農した農家には販売農家から自給的農家になった農家を含む。

3. 法人メンバーの営農再開に影響を与えた要素

法人メンバーごとに生活再建と農業再建の過程を各STEPで整理し、営農再開に影響を与えた要素を抽出した。ここではC氏を例(図2)にあげ、営農再開に影響を与えた要素を述べる。

営農再開に向けた意識の醸成に影響を与えた要素としては、震災後の避難・一時的な生活場所の確保の状況と農業施設の被害状況があげられた。C氏は妻の実家や自宅近くのアパートを避難先・一時的な生活場所として確保できており、生活面でのストレスが軽減されたため、営農再開へ意識が赴いたと考えられる。また生活資金の確保が必要な状況下、ハウスの被害が比較的小さかったことが

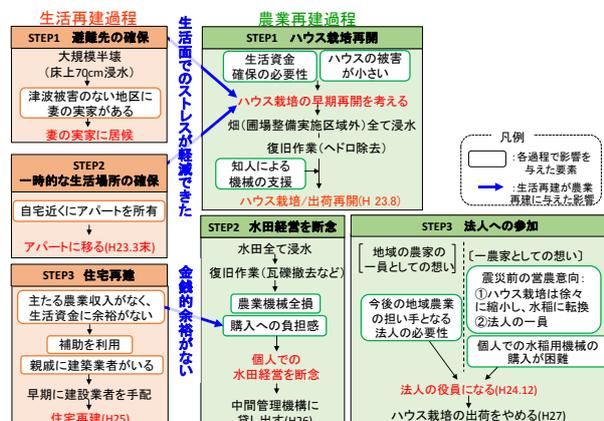


図2 C氏の生活再建過程と農業再建過程に影響を与えた要素

営農再開へのハードルを下げていると考えられる。

営農再開に向けた行動に影響を与えた要素としては、農業施設の整備(へドロ除去・確保)状況があげられた。C氏は自らが所有する自宅近くのアパートに移ったことで、その近くにあるハウスの片づけを早い段階で完了することができていた。さらに、知人から無償でハウス用機械を譲り受けていたこともあり、早期にハウス栽培を再開し、出荷を始めていた。しかし、生活再建費用が掛かる中、水稲用機械の購入は困難であり、個人での水田経営断念が法人参加につながっていた。

4. 個人経営農家の営農再開に影響を与えた要素

個人経営農家においても、法人メンバーと同様の抽出を行った。ここではF氏を例に、営農再開に影響を与えた要素について述べる。

営農再開に向けた意識の醸成に影響を与えた要素としては、住宅の被害状況と再建状況、農地の被害状況があげられた。F氏は住宅の被害が比較的小さかったため、震災発生2週間後には自宅の一室に戻ることができ、早期に営農再開へ意識が赴いたと考えられる。さらに津波被害の無かった別地区に水田を所有していたことも影響していた。

営農再開に向けた行動に影響を与えた要素としては、農業機械の確保の状況、親戚による支援、家族による後押しがあげられた。F氏は津波により水稲用機械がほぼ全損していたが、震災前から姉の家と共同作付けを一部行っていた関係から、農業機械の確保が容易であった。さらに、父親からの営農再開への後押しも影響し、震災発生から3ヶ月後には水田の作付けを再開していた。

5. 離農した農家の意思決定に影響を与えた要素

離農した各農家において、その意思決定に影響を与えた要素について述べる。K氏は復興圃場整備の工事が早期完了予定だった畑で震災当初から営農再開を考えていたが、その畑が嵩上道路の底地になったため工事が後回しになり、復旧を待つには年齢的に厳しいため営農再開を諦めていた。L氏は人的被害が大きかったため、震災後は1年以上も家族の捜索に時間を要し、「農業」そのものに意識が赴いていなかった。M氏は震災前から運転手の仕事が主な収入源となっていたため、震災後は兼業農家から自給的農家となっていた。

6. 営農再開に影響を与える要因の考察

3～5章の結果を踏まえ、津波被災地における農

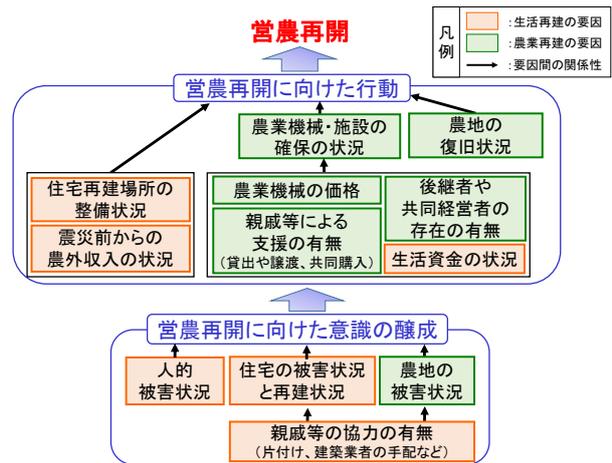


図3 営農再開に影響を与える要因

家の営農再開に影響を与える要因を考察し、その要因間の関係性を図式化したものを図3に示す。

まず、営農再開に向けた意識の醸成に影響を与えた要因には、【住宅の被害状況と再建状況】と【農地の被害状況】があり、それぞれに【親戚等の協力の有無】が影響していると考えられる。一方で、人的被害状況によっては農業に意識が向かず、そのまま営農を断念するケースもみられた。

次に、営農再開に向けた行動に影響した要因には、【農地の復旧状況】と【農業機械・施設の確保の状況】があり、後者には【農業機械の価格】【親戚等による支援の有無】【後継者や共同経営者の存在の有無】【生活資金の有無】が影響していると考えられる。一方で、農業以外の副職との兼ね合い、住宅再建場所の整備状況が営農再開を妨げていたケースもみられた。

7. おわりに

本研究では、個人レベルの生活再建過程および農業再建過程を明らかにし、営農再開に影響を与える要因の考察を行った。今後は、離農した農家を対象とした調査を進めることで、離農に影響した要因の解明を行い、それらの結果を踏まえた営農再開に影響を与える要因の解明が求められる。

参考文献・注釈

- [1] 斎藤由里子 (H24) 「大震災からの農業復興における農業者の組織化・法人化」農林金融、H24年3月
- [2] 落合基継・小野寺淳・成澤嘉明(H24) 「宮城県平野部の津波被災地での農業復興の現状と課題」『農業農村工学会誌』,82,(3),223-227